

2024年3月21日 Vol.219

時価総額1000兆円時代突入

異次元の金融緩和政策が17年ぶりに終わり、正常化されるとの発表が19日、日銀により発表された。株式相場にとってはこのことは本来ならネガティブに映る筈だが、今回はむしろ歓迎した格好で日経平均は再び4万円台乗せとなった。この発表直後の市場の反応は確かに一旦ネガティブな反応となったのだが、すぐにポジティブに反応したことは今後の株式相場に対して強気に傾く市場センチメントを醸成してしまった。これまでは日経平均の上げをリードする一部銘柄に偏った展開が見られたが、今回は個別の出遅れ銘柄も含めた全体的な株高に入ったとの印象が持たれる点がこれまでとは違っている。

この結果、19日段階で3市場（プライム、スタンダード、グロース）全体の時価総額は1000兆円を超えてきた。とうとう日本にも時価総額1000兆円時代が訪れようとしている。この背景は米国市場との連動、中国市場の衰退、チャイナマネーの逃避の受け皿という視点で語られるのだが、その裏付けとなる企業収益がグローバル企業を中心にした円安基調の下で向上する傾向がなおも続くと言う前提が必要となる。今回の日銀による金融政策変更による金利上げが本来なら為替を円高に導くことになる可能性があるのだが、その金利上げがまだ小幅のもので、一方の米国金利、例えば10年物国債金利がこのところ上昇している状況で為替は再び1ドル＝151円台の円安水準に戻ってしまった。企業業績に反映される短期的な3月期末レートが、このまま円安の状態で終えることになれば、企業収益の裏付けができることになる。問題は来期以降の為替見通しとなるが、そのポイントとなる米国の金利引き下げが米国の経済がなおも力強い現状を踏まえ、年後半以降になるとの見通しと日銀の金利上げが当面小幅なものとなりそうだと観測から一気に円高トレンドに転じることはなさそう。消費者物価指数が年率2%程度の安定した上昇と継続した賃金上昇というマクロ経済の動向を踏まえて株式相場は、上昇トレンドを堅持していくという見通しが成り立つ。今後は絶えず円高に振れる可能性も想定しながら内需系銘柄やこれまでの活躍がなかった銘柄群にも活躍の余地が生まれる。

日米同時株高の展開で、一方の米国に目を向けると市場で人気を集める主力7銘柄（NVIDIA、TESLA、APPLE、ALPHABET、META、AMAZON、MICROSOFT）の時価総額は既に1800兆円を超えており、世界の株式市場のリーダー的な存在となっていることは周知の事実。日本最大の時価総額企業トヨタが60兆円に接近している程度で時価総額1000兆円時代に突入したとは言ってもまだまだ評価は低い。今後は東京エレクトロンや信越化学など日本が世界に誇る最先端半導体関連企業などが更に市場をリードするのか、それとも日本市場をリードする新たな企業が登場するのか投資家の興味は尽きない。モノづくり大国日本からもWEB3.0、AI時代本格化を背景にIPOを契機にして飛躍発展を遂げる企業が出てくることを大いに期待したい。

（東京IPOコラムニスト 松尾範久）